



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社Success Holders 上場取引所 東  
 コード番号 4833 URL <http://www.success-holders.inc>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)谷口 雅紀  
 問合せ先責任者 (役職名)管理部管掌執行役員 (氏名)岩崎 雅一 (TEL)03(5786)3800  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	522	-	△318	-	△315	-	△217	-
2022年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△8.74	-
2022年3月期第3四半期	-	-

- (注) 1. 当社は、2022年3月31日付で株式会社P&Pを吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、2022年3月期第4四半期より非連結決算に移行しました。そのため、2022年3月期第3四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	930	852	91.1
2022年3月期	1,481	1,070	71.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 847百万円 2022年3月期 1,064百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年3月期	-	0.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	709	-	△445	-	△457	-	△366	-	△14円69銭

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	24,916,115株	2022年3月期	24,916,115株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	-株	2022年3月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	24,916,115株	2022年3月期3Q	24,916,115株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の仮定に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(追加情報)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種等の対策が推進され、行動制限の緩和等が進んだことにより、徐々に回復基調となっております。一方、ウクライナ及びロシアの情勢による経済活動への影響懸念や米国の金利上昇による急激な円安進行等、先行きを不透明とする新たな事由も生じております。

加えて、ここ数年頻繁に発生している自然災害など気候変動等の環境変化、少子高齢化による人口動態の変化と働き方改革への対応、失業者の増加や経済的格差拡大による社会の分断化など、全産業を取り巻く社会環境は急速に変化しており、企業はこれらの変化をしっかりと見通しながら事業運営を行っていく必要があります。

このような環境下、各企業は企業価値向上に向けてさまざまな対応策を検討しており、テクノロジーソリューション事業及びコンサルティング事業においては、今後も企業活動への様々な支援に対するニーズは高い状態が続き、技術・ノウハウの提供に関する需要は引き続き堅調であると予想されます。

当社では、戦略・業務プロセス改善・DX・内部統制など、クライアントの幅広いニーズに的確に応えられる質の高いコンサルタントを採用しており、今後も体制拡充に向けて更に採用活動を強化してまいります。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は、522,203千円となり、利益面につきましては、営業損失 318,893千円、経常損失 315,105千円、四半期純損失 217,745千円となりました。

セグメント別の経営成績の概況は以下のとおりであります。2022年3月31日付で連結子会社であった株式会社P&Pは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅会社となったことに伴い、前事業年度より非連結決算に移行しているため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

テクノロジーソリューション事業の経営成績の概況は、次のとおりであります。

引き続き、高い成長性を誇るITエンジニア派遣市場のニーズをとらえ、派遣人材の確保に積極的に投資を継続することで将来の収益源となる人材の基盤を固めていくことが最も重要であると考えております。

また、多様なニーズを抱えるITエンジニア派遣市場の中でも、とりわけ高いスキル・経験が必要とされる高単価の案件の受注を増やすべく、取引先の開拓や高付加価値人材の輩出に向けた人材育成にも並行して取り組んでまいります。

そのため、当社においては、今後の事業拡大に向けた成長投資段階と位置付けており、ITエンジニアの確保等を積極的に実施いたしました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は、192,064千円、セグメント損失は、115,589千円となりました。

コンサルティング事業の経営成績の概況は、次のとおりであります。

2022年10月11日付で「新たな事業の開始に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、全国の中堅中小企業に対し、事業戦略や営業戦略などの攻めの領域から、内部統制構築やガバナンス強化などの守りの領域まで、経営に関するすべての分野において、ITに関する課題解決を中心に、提案から実行までハンズオンで実施する顧客伴走型のスタイルで顧客満足度の最大化を目指し、また、国内大手企業に対しては、特にIT領域に特化したコンサルティングサービスを提供してまいります。

今後は、テクノロジーソリューション事業と併せて当社の新たな収益の柱としてコンサルティング事業を拡大してまいります。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は、20,000千円、セグメント損失は、12,534千円となりました。

メディア事業の経営成績の概況は、次のとおりであります。

2022年6月30日付で「(開示事項の経過) 完全子会社の株式譲渡完了に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、完全子会社である株式会社Success Holders分割準備会社の株式譲渡を完了しましたので、2022年7月以降につきましては、メディア事業に係る売上等は計上しておりません。

当第3四半期累計期間の売上高は、310,138千円、セグメント損失は、18,128千円となります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の概況は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期 会計期間 (2022年12月31日)	増減額	増減率
流動資産	1,242,280	712,011	△530,268	△42.7%
固定資産	238,895	218,301	△20,593	△8.6%
資産合計	1,481,175	930,313	△550,861	△37.2%
流動負債	397,408	76,926	△320,481	△80.6%
固定負債	12,884	837	△12,046	△93.5%
負債合計	410,293	77,764	△332,528	△81.1%
純資産合計	1,070,882	852,549	△218,333	△20.4%

(注) 当社は、2022年3月31日付で株式会社P&Pを吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、前事業年度末より非連結決算に移りました。

## (流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、712,011千円となり、前事業年度末から530,268千円減少いたしました。この主な要因は、メディア事業譲渡に伴い、現金及び預金並びに売掛金が減少したことによるものであります。

## (固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は218,301千円となり、前事業年度末から20,593千円減少いたしました。この主な要因は、のれん償却によるものであります。

## (流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は76,926千円となり、前事業年度末から320,481千円減少いたしました。この主な要因は、メディア事業譲渡に伴い、電子記録債務及び買掛金が減少したことによるものであります。

## (固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は837千円となり、前事業年度末から12,046千円減少いたしました。この主な要因は、メディア事業譲渡に伴い、資産除去債務が減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は852,549千円となり、前事業年度末から218,333千円減少いたしました。この主な要因は四半期純損失217,745千円の計上によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月19日に開示しております「メディア事業の譲渡に伴う会社分割による子会社設立及び当該子会社の株式譲渡契約書締結に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、当社として今後の長期的な成長性やROIを考慮し、資本・人員といったリソースの選択と集中による経営効率化を図るため、2020年11月より立ち上げたテクノロジー事業をメイン事業と位置づけ、当社のメディア事業の株式譲渡を行う決断をいたしました。

当社のメディア事業の株式譲渡後は、当社ビジョン「Successful around the world」の実現に向け、テクノロジー事業の拡大戦略を推進して参ります。

その結果として、当社といたしましては、2023年3月期の通期業績予想は、売上高709百万円、営業損失445百万円、経常損失457百万円、当期純損失366百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、2023年3月期も引き続き、新型コロナウイルス感染拡大が収束しないという前提を置きつつ、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は国内外の景気動向に加え、新型コロナウイルス感染症の収束時期や影響範囲等様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

今後、業績予想の修正が生じた場合には速やかに公表させていただきます。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	891,440	579,180
売掛金	245,209	42,879
仕掛品	2,925	-
原材料及び貯蔵品	87	-
前払費用	74,077	76,684
その他	31,517	13,525
貸倒引当金	△2,978	△257
流動資産合計	1,242,280	712,011
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,416	-
減価償却累計額	△20,262	-
建物(純額)	2,153	-
工具、器具及び備品	40,056	13,319
減価償却累計額	△40,056	△12,782
工具、器具及び備品(純額)	-	537
有形固定資産合計	2,153	537
無形固定資産		
のれん	223,348	204,736
無形固定資産合計	223,348	204,736
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
破産更生債権等	24,594	-
敷金及び保証金	13,319	12,708
その他	73	320
貸倒引当金	△24,594	-
投資その他の資産合計	13,393	13,028
固定資産合計	238,895	218,301
資産合計	1,481,175	930,313
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	129,000	-
買掛金	131,796	550
1年内返済予定の長期借入金	10,164	7,650
リース債務	1,487	-
未払金	24,421	25,402
未払費用	43,948	36,167
未払法人税等	5,405	3,246
前受金	11,341	-
預り金	6,421	2,868
資産除去債務	13,000	-
賞与引当金	-	1,027
その他	20,419	12
流動負債合計	397,408	76,926

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,262	-
資産除去債務	8,622	837
固定負債合計	12,884	837
<b>負債合計</b>	<b>410,293</b>	<b>77,764</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,000	100,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,333,956	1,333,956
その他資本剰余金	954,335	954,335
資本剰余金合計	2,288,291	2,288,291
<b>利益剰余金</b>		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,323,308	△1,541,054
利益剰余金合計	△1,323,308	△1,541,054
<b>株主資本合計</b>	<b>1,064,983</b>	<b>847,237</b>
新株予約権	5,899	5,311
<b>純資産合計</b>	<b>1,070,882</b>	<b>852,549</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,481,175</b>	<b>930,313</b>

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	522,203
売上原価	406,365
売上総利益	115,837
販売費及び一般管理費	434,731
営業損失(△)	△318,893
営業外収益	
受取利息	1
助成金収入	2,500
違約金収入	180
その他	2,056
営業外収益合計	4,737
営業外費用	
支払利息	161
その他	787
営業外費用合計	949
経常損失(△)	△315,105
特別利益	
子会社株式売却益	99,507
その他	1,098
特別利益合計	100,606
特別損失	
その他	-
特別損失合計	-
税引前四半期純損失(△)	△214,498
法人税、住民税及び事業税	3,246
法人税等調整額	-
法人税等合計	3,246
四半期純損失(△)	△217,745



## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の今後の拡大や収束時期に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	221千円
のれんの償却額	18,612千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア事業	テクノロジー ソリューション 事業	コンサルティング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	310,138	192,064	20,000	522,203	-	522,203
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	310,138	192,064	20,000	522,203	-	522,203
セグメント損失(△)	△18,128	△115,589	△12,534	△146,251	△172,641	△318,893

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額 172,641千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期会計期間より、従来「その他」に含んでおりましたコンサルティング事業の重要性が増加したことにより「その他」より区分する方法に変更しております。上記変更により、当社の報告セグメントを、「メディア事業」「テクノロジーソリューション事業」「コンサルティング事業」の3セグメントとしております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。